

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	113,156	107,538	149,361
経常利益 (百万円)	9,098	4,907	11,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,117	2,311	7,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,901	1,510	7,001
純資産額 (百万円)	87,073	87,163	88,886
総資産額 (百万円)	169,182	173,198	172,433
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	104.32	47.09	143.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	46.0	47.4

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	19.86	2.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米中貿易摩擦の激化により世界的に貿易が停滞し、景気悪化の状況となりました。特に中国の景気低迷は、中国経済に依存する周辺のアジア各国に波及し、欧州の景気の減速へと影響を与えました。さらに、中東、東アジアの地政学リスクや英国のEU離脱問題等も継続しております。

一方、日本経済の情勢は、上期は比較的安定した状況にありましたが、下期に入り消費税率の引き上げ、米中貿易摩擦による輸出関連製造業の業績低迷等により、景況感の悪化が顕著になっております。

このような事業環境のもと、当社事業においては自動車・建設機械業界向け事業での販売不振及び半導体業界向け事業での需要回復の遅れ等で、全体として売上、利益とも前年を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,075億38百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は39億90百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益は49億7百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億11百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、中国をはじめ世界の自動車生産台数が減少し、自動車向け製品がその影響を広く受けたことにより、当セグメントの売上高は661億81百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は16億52百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、日本市場は勢いが鈍りながらも堅調に推移し、海外ではインドでOEM及びブランド向けが好調を維持したことにより、当セグメントの売上高は234億66百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は、長期的な収益確保を見込んだ赤字受注に伴う引当を実施したこともあり17億21百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、一部市場の回復の兆しは見えるものの、半導体業界全体では投資の抑制が続いており、当セグメントの売上高は50億74百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は6億36百万円（前年同期は営業利益1億18百万円）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、修繕部品需要の回復に加え、新造船需要も緩やかながら回復基調となり、当セグメントの売上高は81億22百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は9億85百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、衛星用大口製品の販売などがあり、当セグメントの売上高は46億92百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により2億51百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,731億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加しました。これは主として投資有価証券が6億42百万円、受取手形及び売掛金が5億72百万円減少した一方、現金及び預金が18億44百万円増加したことによるものであります。

負債は860億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億87百万円増加しました。これは主として未払法人税等が14億55百万円減少した一方、短期借入金が31億15百万円、その他の引当金が10億31百万円増加したことによるものであります。

純資産は871億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円減少しました。これは主として為替換算調整勘定が16億67百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億46百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,023,200	490,232	-
単元未満株式	普通株式 62,021	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,232	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	672,600	-	672,600	1.35
計	-	672,600	-	672,600	1.35

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は673,103株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,349	23,194
受取手形及び売掛金	28,669	28,096
電子記録債権	2,902	2,559
商品及び製品	7,158	7,174
仕掛品	7,686	6,049
原材料及び貯蔵品	7,201	8,954
その他	6,867	7,032
貸倒引当金	90	102
流動資産合計	81,744	82,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,894	25,038
機械装置及び運搬具(純額)	23,481	26,152
その他(純額)	18,237	13,677
有形固定資産合計	63,614	64,867
無形固定資産		
のれん	2,726	2,307
その他	2,874	2,488
無形固定資産合計	5,601	4,796
投資その他の資産		
投資有価証券	13,476	12,834
その他	8,105	7,847
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	21,473	20,574
固定資産合計	90,688	90,237
資産合計	172,433	173,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,945	8,868
電子記録債務	2,907	2,947
短期借入金	14,505	17,621
未払法人税等	2,059	604
賞与引当金	2,509	1,893
その他の引当金	6	1,038
その他	11,521	11,785
流動負債合計	41,456	44,758
固定負債		
長期借入金	23,391	22,815
引当金	318	309
退職給付に係る負債	16,681	16,685
その他	1,700	1,464
固定負債合計	42,091	41,276
負債合計	83,547	86,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	66,708	66,148
自己株式	224	225
株主資本合計	88,285	87,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	461
為替換算調整勘定	2,414	4,082
退職給付に係る調整累計額	4,588	4,359
その他の包括利益累計額合計	6,532	7,980
非支配株主持分	7,133	7,419
純資産合計	88,886	87,163
負債純資産合計	172,433	173,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	113,156	107,538
売上原価	85,791	84,409
売上総利益	27,365	23,128
販売費及び一般管理費	19,608	19,138
営業利益	7,756	3,990
営業外収益		
受取利息	217	198
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	1,035	1,071
その他	671	513
営業外収益合計	1,943	1,804
営業外費用		
支払利息	319	304
寄付金	46	6
為替差損	58	312
その他	177	264
営業外費用合計	601	888
経常利益	9,098	4,907
特別利益		
固定資産売却益	28	22
特別利益合計	28	22
特別損失		
固定資産売却損	21	42
固定資産除却損	90	127
減損損失	94	-
その他	28	-
特別損失合計	234	169
税金等調整前四半期純利益	8,891	4,759
法人税等	2,941	1,638
四半期純利益	5,950	3,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	832	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,117	2,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,950	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	8
為替換算調整勘定	1,277	838
退職給付に係る調整額	542	436
持分法適用会社に対する持分相当額	237	1,199
その他の包括利益合計	1,048	1,611
四半期包括利益	4,901	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,202	863
非支配株主に係る四半期包括利益	699	646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しました。この評価方法の変更は、基幹業務システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	207百万円	205百万円
電子記録債権	76	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	6,584百万円	7,344百万円
のれんの償却額	408	401

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	73,151	22,537	5,796	7,035	4,634	113,156	-	113,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	97	-	16	-	223	223	-
計	73,261	22,635	5,796	7,052	4,634	113,380	223	113,156
セグメント利益	4,310	2,460	118	542	314	7,747	9	7,756

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	66,181	23,466	5,074	8,122	4,692	107,538	-	107,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	103	-	7	-	219	219	-
計	66,290	23,570	5,074	8,129	4,692	107,758	219	107,538
セグメント利益又は損失()	1,652	1,721	636	985	251	3,974	15	3,990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の4区分から「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の5区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	104円32銭	47円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,117	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,117	2,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,051	49,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。